

初 閣 議 及 び 閣 僚 懇 談 会 議 事 録

開催日時：令和8年1月9日（金） 9：00～9：10

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：高 市 早 苗 内閣総理大臣
林 芳 正 国務大臣（総務大臣）
平 口 洋 国務大臣（法務大臣）
茂 木 敏 充 国務大臣（外務大臣）
片 山 さつき 国務大臣（財務大臣、内閣府特命担当大臣）
松 本 洋 平 国務大臣（文部科学大臣）
上 野 賢一郎 国務大臣（厚生労働大臣）
鈴 木 憲 和 国務大臣（農林水産大臣）
赤 澤 亮 正 国務大臣（経済産業大臣、内閣府特命担当大臣）
金 子 恭 之 国務大臣（国土交通大臣）
石 原 宏 高 国務大臣（環境大臣、内閣府特命担当大臣）
小 泉 進次郎 国務大臣（防衛大臣）
木 原 稔 国務大臣（内閣官房長官）
松 本 尚 国務大臣（デジタル大臣、内閣府特命担当大臣）
牧 野 たかお 国務大臣（復興大臣）
あかま 二 郎 国務大臣（国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣）
黄川田 仁 志 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
城 内 実 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
欠 席 者：小野田 紀 美 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
陪 席 者：尾 崎 正 直 内閣官房副長官
佐 藤 啓 内閣官房副長官
露 木 康 浩 内閣官房副長官
岩 尾 信 行 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件	2 件
○政令	2 件
○人事	5 件
○配布	1 件

案件表のとおり、決定、了解等となった。

議事内容：

○木原国務大臣：ただ今から、初閣議を開催いたします。

まず、年頭に当たり、高市内閣総理大臣から、ごあいさつがございます。

○高市内閣総理大臣：皆様、新年、おめでとうございます。昨年10月の組閣以来、強い経済を作るとともに、世界の真ん中で咲き誇る日本外交を実現するために、皆様とともに働いてまいりました。取り組むべき課題はまだまだ山積しています。本年は、国力を徹底的に強くする1年としていきたいと思えます。すなわち、外交力、防衛力、経済力、技術力、情報力、人材力です。そのために、あくまでも、どこまでも、強い経済による成長を追い求めます。成長戦略の肝である危機管理投資を中心に、科学技術政策、人材育成等、成長力を高めるための政策をどんどん具体化させ、実現していきましょう。次の時代を担う方々のために、「日本列島を、強く豊かに」していき、この国に「希望」を生み出していく。内閣が一丸となり、本年が、国民の皆様一人ひとりにとって、幸多き1年になるよう、閣僚各位のご協力をお願い申し上げます。まずは、補正予算の早期執行という形で、物価高対策を1日も早く国民にお届けするべく、内閣一丸となって頑張ってみましょう。本年もどうぞよろしくお願いいたします。

○木原国務大臣：次に、閣議案件について、佐藤副長官から御説明申し上げます。

○佐藤内閣官房副長官：一般案件について、申し上げます。信・解任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、「マダガスカル国」及び「ナウル国」駐箚特命全権大使の異動に伴い、交付すべき信任状及び解任状であります。

次に、政令2件について、御決定をお願いいたします。まず、「長期運用法第5条第2項第3号に規定する法人を定める政令の一部改正令」は、財政投融资計画において、政府保証の予定額を記載すべき法人として株式会社産業革新投資機構を追加するものであります。

次に、「国民健康保険法施行令及び国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令の一部改正令」は、子ども・子育て支援納付金の納付に要する費用に充てるための国民健康保険の保険料の賦課基準に係る規定等の整備を行うものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、林総務大臣が、第5回日・東南アジア諸国連合デジタル大臣会合出席等のため、14日から16日まで、茂木外務大臣が、各国政府要人との会談等のため、明日から18日まで、片山財務大臣が、重要鉱物に関する会合出席等のため、11日から14日まで、松本文部科学大臣が、エジプト国政府要人との会談等のため、13日から17日まで、鈴木農林水産大臣が、ベルリン農業大臣会合出席等のため、14日から19日まで、赤澤経済産業大臣が、ワールド・フューチャー・エナジー・サミット出席等のため、明日から15日まで、小泉防衛大臣が、日米防衛相会談等のため、12日から18日まで、それぞれ海外出張されますので、御了解をお願いいたします。

次に、式部官長伊原純一を願いに依り免じ、その後任に前ベルギー国駐箚大使三上正裕を任命することについて、御決定をお願いいたします。

次に、外務省人事といたしまして、フランス国等駐箚大使鈴木秀生に、兼ねてモ

ナコ国駐箚を命ずること等を承認することについて、御決定をお願いいたします。

次に、裁判官人事といたしまして、判事兼簡易裁判所判事に任命するもの外1件について御決定をお願いいたします。

次に、吉川壽洋外375名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「家計調査報告」があります。本件につきまして、後程、総務大臣から御発言があります。

次に、件名外案件について、申し上げます。「政府安全保障能力強化支援に関する書簡」をフィリピンとの間で交換することについて、御決定をお願いいたします。本件は、フィリピンの安全保障能力強化に係る計画の実施のため、9億円の資金を贈与することについて、取り極めるものであります。なお、相手国政府との書簡交換まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○木原国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、総務大臣。

○林国務大臣：本日、家計調査結果を公表いたしました。2人以上の世帯の11月の消費支出は、1年前に比べ実質2.9パーセントの増加となりました。「家庭用耐久財」などが増加となったほか、前年に比べ休日が多かったことなどにより外食を含む「食料」が6か月ぶりに増加となっております。引き続き今後の消費支出の動向を注視してまいります。

○木原国務大臣：次に、黄川田大臣。

○黄川田国務大臣：昨年、交通事故の発生から24時間以内に亡くなられた方の数は、2,547人と、現行の交通事故統計となった昭和23年以降で最少となりました。この結果は、人命尊重の理念に基づき、国を挙げて交通安全対策に取り組んだ成果だと考えております。しかしながら、現行の「第11次交通安全基本計画」に掲げた、令和7年までに24時間死者数を2,000人以下とするとの目標は、残念ながら達成することができず、交通事故情勢は依然として厳しいものであると認識しております。交通事故のない社会の実現を目指し、「人優先」の交通安全思想を基本としつつ、関係機関・団体と連携して、一層の交通安全対策の充実を図ってまいります。また、外国人や小型モビリティの交通安全対策など最近の情勢を踏まえた課題を含め、令和8年度から始まる「第12次交通安全基本計画」の策定に向けて検討を進めてまいります。閣僚各位におかれましては、一層の御協力をお願いいたします。

○木原国務大臣：次に、国家公安委員会委員長。

○あかま国務大臣：昨年の交通事故による死者数は、2,547人で、前年比116人減少し、統計が残る昭和23年以降で、最少となりました。しかしながら、今もなお多くの尊い命が交通事故で失われていることに変わりなく、また、第11次交通安全基本計画において掲げられた、令和7年までに死者数を2,000人以下とする目標については、残念ながら、達成できませんでした。警察では、新たに策定される第12次交通安全基本計画に基づき、関係機関・団体と連携しながら、こども、高齢者を始めとする歩行者の安全の確保、本年4月から交通反則通告制度が導入される自転車の交通ルール遵守のための交通安全教育の充実、飲酒運転や「なが

らスマホ」等の悪質・危険な交通違反の取締り等の多角的な取組を、効果的かつ強力に推進してまいります。閣僚各位におかれましては、より一層の御協力をお願いいたします。

○木原国務大臣：次に、内閣総理大臣から御発言がございます。

○高市内閣総理大臣：林大臣、茂木大臣、片山大臣、松本洋平大臣、鈴木大臣、赤澤大臣及び小泉大臣は、それぞれ海外出張いたしますが、その出張不在中、片山大臣を総務大臣の、木原内閣官房長官を外務大臣の、林大臣を財務大臣の、黄川田大臣を文部科学大臣の、石原大臣を農林水産大臣の、城内大臣を経済産業大臣の、あかま大臣を防衛大臣の、臨時代理とすることといたします。

○木原国務大臣：これをもちまして、初閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

初 閣 議 案 件 〔 令 和 8 年
1 月 9 日 〕 (金)

◎ 一 般 案 件

資 料 資 料
な し ☆ マダガスカル国駐箚特命全権大使戸島仁嗣外 1 名
に交付すべき信任状及び前任特命全権大使阿部康
次外 1 名の解任状につき認証を仰ぐことについて
(決 定) (外 務 省)

◎ 政 令

資 料 資 料
あ り ○ 財 政 融 資 資 金 の 長 期 運 用 に 対 す る 特 別 措 置 に 関 す
る 法 律 第 5 条 第 2 項 第 3 号 に 規 定 す る 法 人 を 定 め
る 政 令 の 一 部 を 改 正 す る 政 令 (決 定) (財 務 省)
〃 ○ 国 民 健 康 保 険 法 施 行 令 及 び 国 民 健 康 保 険 の 国 庫 負
担 金 等 の 算 定 に 関 す る 政 令 の 一 部 を 改 正 す る 政 令
(決 定) (厚 生 労 働 ・ 財 務 省)

◎ 人 事

資 料 資 料
な し ☆ 総 務 大 臣 林 芳 正 外 6 名 の 海 外 出 張 に つ い て
(了 解)
資 料 資 料
あ り ○ 三 上 正 裕 を 式 部 官 長 に 任 命 し、式 部 官 長 伊 原 純 一
を 願 に 依 り 免 ず る こ と に つ い て (決 定)
〃 ○ 各 府 省 幹 部 職 員 の 任 免 に つ き、内 閣 の 承 認 を 得 る
こ と に つ い て (決 定)
資 料 資 料
な し ☆ 清 水 俊 貴 外 1 4 0 名 を 判 事 兼 簡 易 裁 判 所 判 事 等 に
任 命 す る こ と に つ い て (決 定)
資 料 資 料
あ り ☆ 和 歌 山 工 業 高 等 専 門 学 校 名 誉 教 授 吉 川 壽 洋 外 3 7
5 名 の 叙 位 又 は 叙 勲 に つ い て (決 定)

◎ 配 布

☆ 家 計 調 査 報 告 (総 務 省)

[○ 署 名 あ り ☆ 署 名 な し]

件 名 外 案 件

〔 令 和 8 年
1 月 9 日 〕 (金)

◎ 一 般 案 件

資 料
な し ○ フィリピン共和国政府に対する政府安全保障能力
強化支援に関する日本国政府とフィリピン共和国
政府との間の書簡の交換について（決定）
(外 務 省)

〔 ○ 署 名 あり ☆ 署 名 な し 〕